

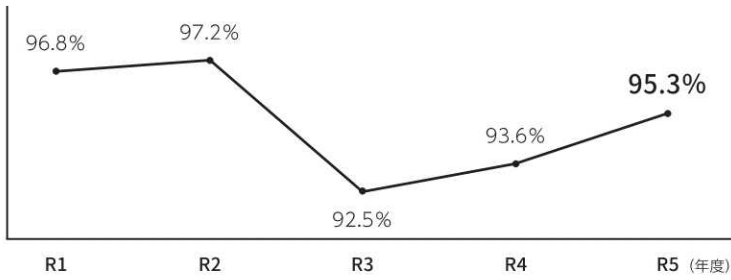
6 経常収支比率・財政力指数

自主財源の確保が課題

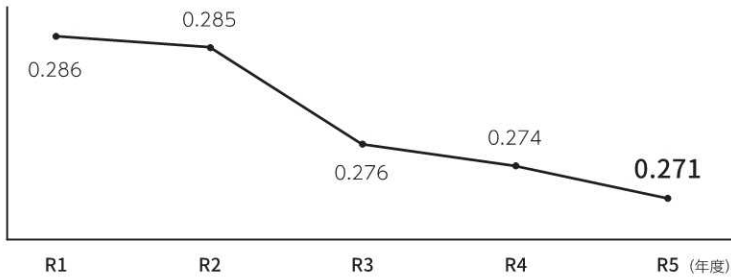
経常収支比率とは、財政構造上の弾力性を判断する指標です。町税・交付税のように用途が特定されず毎年度経常的に収入する財源のうち、人件費・扶助費・公債費のように経常的に支出する経費に充当されたものの占める割合です。80%を超えると弾力性を失いつつあると考えられています。

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数です。財政力指数が高いほど自主財源の割合が高いことを示し、財源に余裕があることとなります。単年度で1を超える場合には、自立して財政運営できることを示し、普通交付税の不交付団体となります。

▶ 経常収支比率の推移（普通会計）



▶ 財政力指数の推移



7 財政健全化判断比率・資金不足比率

将来負担比率が合併以降、最小に

▶ 財政健全化比率

項 目	令和 5 年度	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	— (赤字でない限り比率がないものとされます)	13.81%	20.0%
② 連結実質赤字比率		18.81%	30.0%
③ 実質公債費比率	17.6%	25.0%	35.0%
④ 将来負担比率	89.1%	350.0%	—

※ 将来負担比率は、平成 24 年度の 156.1%から 67 ポイント改善

▶ 資金不足比率

項 目	令和 5 年度	経営健全化基準
水道事業会計	— (資金不足額が発生しない限り比率がないものとされます)	20.0%
下水道特別会計		
農業集落排水特別会計		

財政財政健全化判断比率とは、財政が健全であるかどうか「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に定められた 4 指標により判断しています。①実質赤字比率と②連結実質赤字比率は、黒字決算であるため算定されません。③実質公債費比率は 17.6%と高い数値になっていますが、令和 5 年度に比率のピークを迎え、その後、改善に転じます（※）。④将来負担比率は 89.1%と前年度から 4.7%改善しており、今後も町債残高の減少により改善する見込みです。資金不足比率は、資金不足額が発生しておらず算定されません。※ 比率が高い原因の特別会計の公債費負担である「準元利償還金」が減少するとともに、過去の借入金の返済完了に加え、年間の町債借入額の抑制を行うことで、今後、必要な施設整備事業を進めても令和 10 年度には 15%以下になり、その後も数値は改善する見込みです

3 特別会計

すべての会計で黒字決算

特別会計は特定の事業を行うための会計で、基本的な行政サービスを行う一般会計から切り離して収支を経理しています。公営企業会計は民間企業と同じように事業収益によって運営をしており、こちらも一般会計から切り離して収支を経理しています。8つある特別会計はいずれも黒字決算となりました。

公営企業会計においては、資本的収支に不足額が生じていますが、過年度分損益勘定留保資金および消費税資本的収支調整額で補てんしています。

▶ 特別会計（8つの会計）

会計		歳入	歳出
宅地造成事業会計		0 万円	0 万円
下水道会計		15 億 3,823 万円	14 億 8,807 万円
農業集落排水会計		2,958 万円	2,809 万円
介護保険会計	事業勘定	29 億 1,837 万円	28 億 8,265 万円
	サービス勘定	1,480 万円	989 万円
土地取得会計		38 万円	4 万円
国民健康保険会計	事業勘定	21 億 8,611 万円	21 億 7,701 万円
	直診勘定	8,519 万円	8,519 万円
後期高齢者医療会計		3 億 6,110 万円	3 億 5,536 万円
財産区会計		1 億 335 万円	1,689 万円

▶ 公営企業会計（水道事業会計）

項目	収入	支出
収益的収支・支出	8 億 1,454 万円	6 億 7,807 万円
資本的収支・支出	5 億 6,202 万円	8 億 3,708 万円

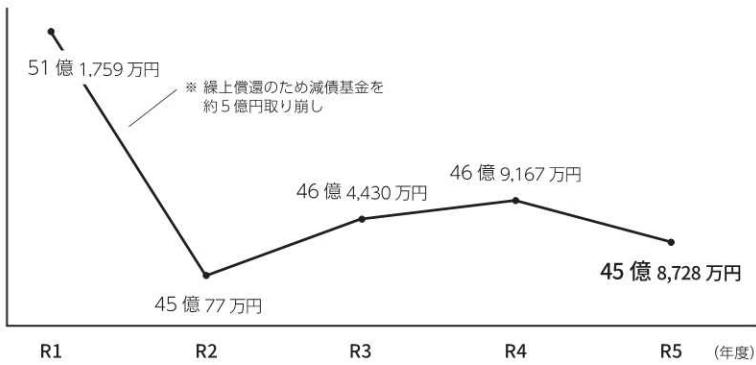
4 基金（まちの貯金）

繰上償還のため一部取り崩し

基金は条例に基づいて設置し、将来負担に備えて積み立てています。臨時の出費や財源不足が見込まれる場合に取り崩して事業費に充てます。令和 5 年度は、公債費の繰上償還を実施するために減債基金を 1 億 300万円取り崩すなど、全体で前年度から 1 億 439万円減額しました。

▶ 基金残高の推移

（財政調整基金、減債基金、特定目的基金、特別会計基金）



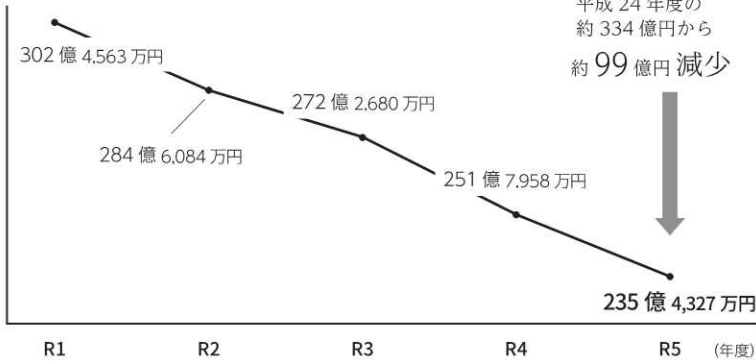
5 町債（まちの借金）

合併後、最小の残高となる

町債（地方債）は大きな事業をするために借り入れるお金のことで、整備した道路や施設などの社会資本を今後利用する方たちにも公平に負担してもらうための役割も担っています。令和 5 年度は繰上償還を実施したため、前年度から約 16 億 3,000 万円減少しました。

▶ 町債残高の推移

（一般会計、特別会計、公営企業会計の総額）



用語解説

●実質赤字比率
一般会計などの標準財政規模に対する赤字額の割合。

●連結実質赤字比率
全会計の赤字額の標準財政規模に対する割合。

●実質公債費比率
全会計とまちが加入する団体の会計で、標準的に収入しうる税金や地方交付税などのうち、借金返済に使われている割合。（3 カ年平均で表す）

●将来負担比率
まちが背負っている借金など、将来にわたる負担の大きさを示す割合。（分母は実質公債費比率と同じ）